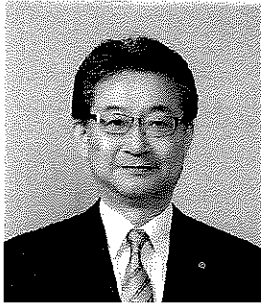


《全日本中学校長会》 平成 30 年 7 月 2 日 (月)

7 月 会長メモ (部長会)

会長 山本 聖志



はじめに

6月18日に大阪で発生した震度6弱の地震には大変驚きました。報道にあったとおり、小学校のブロック塀が倒壊して児童が下敷きになって死亡するなど痛ましい被害も出ています。この事故を踏まえ全国ではブロック塀の安全について緊急調査を行った自治体も多くあったようですが、改めて災害に対する準備の大切さ、校長が学校の管理者として果たすべき役割の重要性について考えさせられます。

甚大な被害をもたらした東日本大震災から7年が経過しました。

2万人近くの死者・行方不明者が出たことは、その後の我が国の防災そして防災教育の在り方に大きな影響を与えています。確かに復旧や復興は着実に進んでいます。親しかった人を亡くし、住むところを失った悲しみは決して癒えることはないにしても、災難を乗り越えて前進していこうと被災地の方々は努力をされています。全国の賛同及び協力を得て行ってきた被災三県に対する義援金については、平成26年9月30日をもって一応の区切りを付けましたが、これで校長会の役割が終わった訳ではありません。その後も続く水害被害や地震等を踏まえるとむしろこれからが重要であると言えます。

復興支援について

こうした観点から全日中では、平成31年度に向けた予算要望の基本方針において「東日本大震災等被災地の復興を最大限に配慮しつつ、効果的な予算要望を行う」こととしております。また、専門委員会の一つとして引き続き「東日本大震災支援委員会」(花田 英樹委員長; 総務副部長、東京都町田市立町田第一中学校長)を設けるとともに、先の第69回総会において、「東日本大震災をはじめ災害等により被災した地域の復興を期し、教育活動の充実に向けた支援と全国各地区・各学校における防災教育の充実に努める」ことを決議したところです。

今、必要な防災教育とは

過去の災害被害でも度々指摘されていることですが、災害自体の発生は避けられないこととしても、その経験を忘れてしまって(或いは、知恵や経験が正しく継承されずに)被害を増大させてしまうといった「人災」は避けなければなりません。今日、求められている防災教育には、こうした視点が重要であることを忘れてはならないと考えます。

各学校がおかれている地理的条件やそれに伴って必要とされる対策は、それぞれ異なっている部分もあるかも知れません。しかし、共通化や共有化、最大公約数化や普遍化など、経験から学び経験を生かす視点で、各地区で「今、必要な防災教育」について意見交換並びに研究推進を図ってくださることをお願いします。

※各地区で始まっている「中学校長会研究大会」については、裏面でご紹介します。

各地区における中学校長会研究大会について

6月14日～15日 関東甲信越地区中学校長会第70回研究協議会栃木大会（宇都宮市）

“ 第69回近畿中学校長会研究協議会大阪大会（大阪市）

6月28日～29日 第68回東北地区中学校長会研究協議会山形大会（山形市）

6月に入って、各地区の中学校長会研究大会が始まりました。

私も新任の会長として参加させていただいていますが、いずれの大会も多くの参加者で賑わい、活発な研究協議が行われていました。特に、会場内外で運営に当たってくださっている開催県校長会の皆様のきめ細かでのこもった準備・運営に頭が下がります。

「中学校教育を巡る課題の中には、全国に共通のものもあれば、各地区・自治体ごとの個別の課題がある」と認識していますが、大会の組織や運営方法についてもそれぞれ特色があり、我が国の戦後教育に果たしてきた歴史や実績について、改めて感慨を深くしています。

今後の予定は、以下のとおりです。各地区がもつ課題について共に学び合い、校長会としての方向性を確認する大切な機会です。無事故、無事の運営、そして大成功をお祈りしています。

<今後の予定> 7月5日～6日 第58回東海北陸中学校長会研究協議会岐阜大会（岐阜市）

8月22日～24日 第69回全九州中学校長会研究協議会熊本大会（熊本市）

9月21日～22日 第60回北海道中学校長会研究大会十勝・帯広大会（帯広市）

10月24日～26日 第69回全日本中学校長会研究協議会鳥取（米子）大会（米子市）

日本教育連盟の本年度の取組について

昭和26年4月、日本教育の振興を図り、併せて教育の国際的協力を促進することを目的として設立されたのが「日本教育連盟」であり、私ども全日中もこれに加盟しています。

当初6団体からなる組織でしたが、現在は、全国連合小学校長会、全国高等学校長協会、全日本中学校長会の3団体によって構成されています。

この日本教育連盟の重要な取組の一つに「日韓教育文化交流事業」があります。日韓両国の教員を隔年交互に招請し教育交流を行うもので、この取組は昭和55年以来すでに32回にわたり実施されてきました。昨年は全連小が事務局を務めてくださり8月22日に東京ガーデンパレスにて開催されました。

6月12日（火）に第1回役員会が開催され、構成3団体の代表により本年度の事業概要を確認しました。平成30年度からの2か年については、全日中が事務局を務めることとなっています。今年度の「日韓教育文化交流」については、12月下旬に日本の代表団が韓国を訪問して実施する予定です。

ちょっと気になる書籍

最近、手にしてちょっと気になる本がありましたので紹介します。

児童虐待が発達に影響を与えることについては、現在、様々な研究が進んでいますが、次に紹介する書籍では、環境要因とりわけ化学物質の毒性が脳に影響を与えた結果、発達障害が増加していると、脳神経科学の研究者である著者が膨大な臨床データに基づき報告しています。「46億年余の地球の歴史の中でたった50～60年間に、いわゆる先進国の人間がもたらした人工化学物質の莫大な生産は、この均衡（注・自然界のバランス）を破り、あらゆる生き物に影響を及ぼしてきている。（中略）私の子ども時代とはまったく違った健康問題、喘息やアトピー、花粉症などアレルギー疾患、不妊症、さらに発達障害やうつ病など精神疾患が多発しており、その大きな要因として環境化学物質が懸念されている。」（著者あとがきより）

「発達障害の原因と発症メカニズム」—脳神経科学からみた予防、治療・療育の可能性—

（黒田洋一郎、木村-黒田純子 著、河出書房新社）